

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第72期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 新立川航空機株式会社

【英訳名】 NEW TACHIKAWA AIRCRAFT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石戸敏雄

【本店の所在の場所】 東京都立川市高松町1丁目100番地

【電話番号】 (042)529 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部経理グループ長 渡辺亘章

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町1丁目100番地

【電話番号】 (042)529 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部経理グループ長 渡辺亘章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成14年3月	第69期 平成15年3月	第70期 平成16年3月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月
売上高 (千円)	4,528,513	4,361,363	3,754,668	3,649,927	2,893,870
経常利益 (千円)	652,209	770,638	1,137,393	1,130,734	1,112,610
当期純利益 (千円)	236,362	393,614	710,433	973,598	1,864,194
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	839,654	816,958	884,148	1,040,134	1,388,236
資本金 (千円)	551,443	551,443	551,443	551,443	551,443
発行済株式総数 (株)	11,028,869	11,028,869	11,028,869	11,028,869	11,028,869
純資産額 (千円)	10,887,864	11,149,322	12,200,385	13,067,536	15,203,165
総資産額 (千円)	13,091,311	13,076,001	14,711,776	14,966,293	17,734,208
1株当たり純資産額 (円)	988.32	1,011.42	1,106.94	1,185.52	1,379.89
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	10	15	20
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.46	34.83	63.60	87.05	168.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.17	85.27	82.93	87.31	85.73
自己資本利益率 (%)	2.19	3.57	6.09	7.71	13.19
株価収益率 (倍)	33.55	15.68	23.74	23.89	14.41
配当性向 (%)	34.96	21.54	15.72	17.23	11.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,852	963,010	1,059,134	1,076,781	1,242,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,550	216,009	50,752	601,675	58,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,527	84,564	83,530	114,517	267,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,777,110	7,439,547	8,465,904	8,826,493	9,743,142
従業員数 (名)	125	107	97	71	70

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

4 第71期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭、及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当5円を含んでおります。

5 第72期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年11月 企業再建整備法により、立川飛行機株式会社(現、立飛企業株式会社)の現物出資により、タチヒ工業株式会社として設立。

現物出資された設備の内、立川製造所(現、立川工場)は米軍接收使用中のため、接收外の砂川江ノ島工場(現、江ノ島工場)等設備により、鋳金関係各種製品の製造販売業務を開始。

昭和26年11月 立飛工業株式会社に商号変更。

昭和27年11月 新立川航空機株式会社に商号変更。

昭和31年11月 石川島重工業株式会社(現、石川島播磨重工業株式会社)と業務提携。

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和38年10月 駐車装置の生産開始。

昭和48年6月 米軍に接收されていた立川製造所(現、立川工場)が返還され、自社使用分を除く設備により不動産賃貸業務を開始。

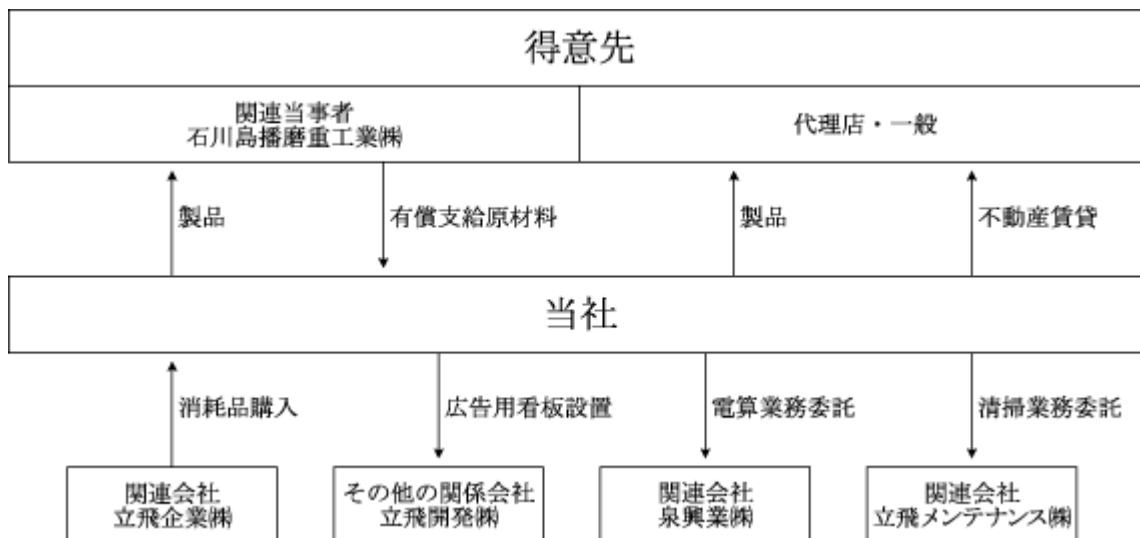
平成17年3月 駐車装置事業の廃止。

3 【事業の内容】

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業㈱から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発㈱の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業㈱に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス㈱に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業㈱へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃貸業	立飛企業㈱	不動産賃貸業他
その他の事業	立飛開発㈱	ゴルフ練習場経営
〃	泉興業㈱	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託他
〃	立飛メンテナンス㈱	不動産管理並びに清掃業務受託
産業機械製造業	石川島播磨重工業㈱	造船・総合重機製造業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(関連会社) 立飛企業(株)	東京都立川市	1,273,155	不動産賃貸業他	43.52		当社は消耗品を購入して おります。 役員の兼任 5名	(注)
(関連会社) 泉興業(株)	東京都立川市	22,000	飲料品・タバコ販売 電算機計算業務受託 他	25.00	0.63	当社は電算業務を委託し ております。 役員の兼任 無	
(関連会社) 立飛メンテナンス(株)	東京都立川市	10,000	不動産管理並びに 清掃業務受託	25.00	0.32	当社は清掃業務を委託し ております。 役員の兼任 無	
(その他の関係会社) 立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	ゴルフ練習場経営		35.94	当社は広告用看板設置料 を受け取っております。 役員の兼任 4名	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70	47.9	21.6	5,653,814

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

新立川航空機労働組合

労働組合は、昭和28年9月より結成され、江ノ島工場及び立川工場の課長以上を除く従業員を以って構成されて
おります。

何れの上部団体にも属せず、労使協調しており、爾来争議等の行為もなく平穩裡に至っております。

平成18年3月31日現在の組合員は38名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰にもかかわらず企業収益が好調を持続したことから、設備投資が増加を続けるとともに、雇用・所得環境が改善し個人消費も伸びてきており回復に向けた動きとなっております。

当社の事業部門におきましては、航空機部品関係が取引先である石川島播磨重工業株式会社が田無工場(東京都)の作業を相馬工場(福島県)へ移転させますので、この対応のための前倒しにより受注量が増加し暖房機、食器洗浄機も微増となりましたが、前事業年度末に事業の撤退を行いました駐車装置が大幅に減少いたしましたので、事業部門の売上高は1,293,648千円(前年同期比38.1%減)となりました。

不動産部門におきましては、前事業年度に新築いたしました立川工場14号棟及び栄地区建物が貢献したことにより売上高は1,600,222千円(前年同期比2.6%増)となり、この結果、当事業年度の売上総額は2,893,870千円(前年同期比20.7%減)、経常利益は受取配当金収入等により1,112,610千円(前年同期比1.6%減)、当期純利益は関係会社株式売却益及び前事業年度末に事業の撤退を行いました駐車装置の技術移転対価金の受入がありましたので、1,864,194千円(前年同期比91.5%増)の減収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は9,743,142千円となり、前年同期に比べ916,649千円(10.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,242,873千円となり、前年同期に比べ166,091千円(15.4%)増加しました。これは、前事業年度で事業を廃止した駐車装置に関する技術移転契約による対価の入金があり、税引前当期純利益が前年同期に比べ1,489,851千円(100.6%)増益となったものの、関係会社株式売却益が1,537,005千円含まれていること等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は58,947千円となり、前年同期に比べ542,727千円(90.2%)減少しました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、国債・株式の取得と長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は267,276千円となり、前年同期に比べ152,759千円(133.4%)増加しました。これは、借入金の返済と普通配当に加え特別配当及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
駐車装置	36,273	96.3
産業機械	1,157,822	16.5
その他	132,051	10.3
合計	1,326,146	37.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車装置事業は、前事業年度末に事業を廃止しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
駐車装置	3,518	99.4		100.0
産業機械	1,337,980	23.4	821,853	34.9
その他	154,531	8.7	61,480	57.6
合計	1,496,029	18.1	883,333	29.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 駐車装置事業は、前事業年度末に事業を廃止しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車装置	36,273	96.3
産業機械	1,125,324	14.9
その他	132,051	10.3
小計	1,293,648	38.1
賃貸料収入	1,600,222	2.6
合計	2,893,870	20.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
石川島汎用機サービス(株)	536,471	14.7	571,263	19.7
石川島播磨重工業(株)	797,735	21.9	406,533	14.0
(株)ジャムコ	319,866	8.8	327,182	11.3
日本通運(株)	326,473	8.9	326,965	11.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車装置事業は、前事業年度末に事業を廃止しております。

3 【対処すべき課題】

当社事業部門におきましては、前事業年度末の駐車装置事業からの撤退に伴い、作業量が減少いたしましたので、さらなる経費の削減を行い、生産の効率化を図るため航空機部品部門を立川工場から江ノ島工場へ移転させ事業部門の集約を実施いたします。

また、品質の向上により顧客満足度を上げるためISOの取得を目指します。

不動産部門につきましては、老朽化した既存建物を有効に活用するため、順次改修等を行い収益率の向上を図ります。

また、都市再生機構が実施しておりました「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が完了し周辺環境が変化しつつありますので、地域の経済環境を見据えながら、高効率の賃貸建物の建築等、慎重に検討を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

平成18年3月31日現在における当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

航空機部品関係作業の受注先である同社田無工場(東京都)の相馬工場(福島県)への移転計画があり、その影響で作業量の減少も考えられます。

人員、人材不足によるリスク

経営改善のため人員の削減を行った結果、設計開発、製造、管理要員等従業員が45名まで減少し、新規作業の導入、開発等への人材の不足により、受注量が減少し、売上高が減少する可能性があります。

また、新規採用を控えたことにより、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

既納製品は長年にわたり市場にあるため老朽化やメンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

原材料等高騰によるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行っておりますが、客先からの値下げ要求が強く製品の利益率が低下するリスクがあります。

賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが、戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の資金状況につきましては、当事業年度における現金、現金同等物は前年同期比10.4%増の9,743,142千円となりましたので、資金の流動性は高いと判断しております。

当事業年度の経営成績は、事業部門の売上高は、前年同期比38.1%減の1,293,648千円となりました。これは航空機部品、暖房機、食器洗淨機の売上高は増加いたしました。前事業年度末で事業の廃止を行った駐車装置関係の売上高が大幅に減少したことによるものであります。

一方、不動産部門の売上高は前事業年度に新築した建物が売上に貢献したことにより前年同期比2.6%増の1,600,222千円となりました。

したがって、会社全体の売上高は前年同期比20.7%減の2,893,870千円となりました。

営業利益は、不採算事業の廃止に伴う人員及び経費の削減を行いました。売上高の減少の影響が大きく響き前年同期比3.6%減の818,614千円となりました。

経常利益は、受取配当金等増加いたしました。前年同期比1.6%減の1,112,610千円となりました。

また、特別利益として関係会社株式の売却による収入等がありましたので、当期純利益は前年同期比91.5%増の1,864,194千円となりました。

景気は回復基調にあると言われておりますが、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられておりますので、事業部門は品質の向上、コストの削減をさらに進めてまいります。不動産部門は老朽化した建物を順次建替を行うこと等により売上高の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、事業部門においては生産の合理化、作業能率向上のため11,009千円の投資を行い、賃貸部門においては保守・サービス向上のため204,019千円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	事業の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員 数 (名)
		面積 (平方米)	金額 (千円)							
生産設備										
江ノ島工場 東京都 立川市	産業機械他 製造	13,150	770	229,224	4,366	34,367	995	21,051	290,776	27
立川工場 東京都 立川市	"	2,136	697	5,575	1,793	18,616	2,817	4,271	33,770	17
賃貸設備										
立川工場 東京都 立川市	不動産賃貸	134,647	46,849	1,084,014	242,152	12,921	957	1,145	1,388,041	19
新立川ビル 東京都 立川市	"	1,786	1,517	161,921	1,537				164,975	
栄地区 東京都 立川市	"	908	53	101,515	10,333				111,902	
その他設備										
本社事務所 東京都 立川市		3,980	1,347	27,158			170	1,791	30,466	7
その他 神奈川県 横須賀市		2,737	120						120	
合計		159,345	51,355	1,609,409	260,182	65,905	4,941	28,259	2,020,053	70

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 平成18年3月末現在の賃貸建物の使用状況は、立川工場で82.0%、新立川ビルで67.0%となっております。
 3 上表のほか工具器具及び備品に主要な賃借資産が10,368千円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額	今後の 所要額 (千円)	着手年月	完成予定 年月	備考
江ノ島工場	航空機部品部門移転に伴う機械及び装置等の新設	事業部門の集約及び生産の効率化	114,890		114,890	平成18年 4月	平成18年 12月	

(注) 1 今後の所要額114,890千円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,028,869	11,028,869	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,028,869	11,028,869		

(注) 当社は昭和24年11月15日企業再建整備法により、立川飛行機株式会社(現、立飛企業株式会社)より資本金20,000千円全額現物出資にて設立されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月27日(注)	321,229	11,028,869	16,061	551,443		68,035

(注) 株式配当 1 : 0.03
発行価額50円 資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	18	162	27		2,866	3,079	
所有株式数(単元)		4,784	934	78,160	9,411		16,736	110,025	26,369
所有株式数の割合(%)		4.35	0.85	71.04	8.55		15.21	100	

- (注) 1 自己株式19,912株は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	3,112	28.22
立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	2,322	21.06
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲3 1 1	1,053	9.54
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1 25 1	200	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区日本橋茅場町1 2 4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	189	1.71
木野圭祐	東京都豊島区目白4 1 9	185	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	174	1.57
ピクテ アンド シエ (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	BD GEORGES-FAVON CH-1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1 3 2)	172	1.56
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクィティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1 5 1 大手町ファースト スクエア イーストタワー)	152	1.38
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1 9 9	151	1.36
計		7,712	69.93

- (注) 1 立飛企業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がなく、主要株主でなくなっております。
2 石川島播磨重工業株式会社は、同社の100%子会社である石川島興業株式会社の議決権(1,287個)を含め、総株主に対する議決権割合は13.64%で、主要株主であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900		
	(相互保有株式) 普通株式 2,322,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,659,700	86,597	
単元未満株式 (注)	普通株式 26,369		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,028,869		
総株主の議決権		86,597	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 12株

相互保有株式 立飛企業(株) 10株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新立川航空機株式会社	立川市高松町 1丁目100番地	19,900		19,900	0.18
(相互保有株式) 立飛企業株式会社	立川市泉町841番地	2,322,900		2,322,900	21.06
計		2,342,800		2,342,800	21.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,065	890	1,530	2,590	3,130
最低(円)	630	480	470	1,210	1,499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,760	2,790	3,000	3,130	3,000	2,540
最低(円)	1,970	2,410	2,580	2,625	2,250	2,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		稲 葉 興 作	大正13年 1月16日生	昭和21年11月 昭和36年 6月 昭和47年11月 昭和52年 1月 昭和58年 6月 昭和60年 6月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	石川島芝浦タービン株式会社入社 石川島播磨重工業株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) 石川島播磨重工業株式会社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	11
代表取締役 社長	不動産部門長	石 戸 敏 雄	昭和23年 1月 2日生	昭和45年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月	当社入社 当社生産本部管理部長 当社事業本部企画管理部長 当社事業本部付参事 当社取締役・副事業部長・不動産部長 当社取締役・不動産部長 当社常務取締役・不動産部長 立飛企業株式会社取締役 立飛開発株式会社監査役(現) 当社常務取締役・不動産部門担当 当社代表取締役社長・不動産部門長(現)	10
取締役	総務部門長	山 本 重 年	昭和18年 2月25日生	昭和47年 1月 平成 4年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社生産本部管理部長 当社総務本部総務部長 当社総務本部副本部長・総務部長・不動産部長 当社取締役・総務部長 当社取締役・総務部門担当 立飛企業株式会社監査役(現) 当社取締役・総務部門長(現)	5
取締役	事業部門長	加 藤 正 就	昭和20年 2月 3日生	昭和46年 6月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 当社事業本部技術部長 当社事業部営業部長 当社取締役・副事業部長・営業部長 当社取締役・事業部門担当・事業部長・営業部長 当社取締役・事業部門長・品質保証部長 立飛企業株式会社監査役(現) 当社取締役・事業部門長(現)	10
取締役		川 本 長 功	昭和11年 1月23日生	昭和35年 4月 昭和40年11月 昭和58年 6月 平成元年 6月 平成 6年 1月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成14年 7月 平成15年 6月	当社入社 立飛企業株式会社転籍 立飛開発株式会社代表取締役 立飛企業株式会社取締役・総務統括本部経理部長 同社取締役・総務統括本部副本部長 当社監査役 立飛企業株式会社常務取締役・総務部門担当 同社常務取締役・不動産部門担当 同社常務取締役・総務部門担当 同社専務取締役・総務部門担当(現) 当社取締役(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		下 條 良 明	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 昭和62年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社瑞穂工場生産技術部課長 同社田無工場長 同社防衛システム事業部長 同社理事・航空宇宙事業本部生産センター所長 同社執行役員・機械事業本部副本部長(現) 当社取締役(現) 立飛開発株式会社取締役(現)	
常勤監査役		佐 藤 浩	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社事業本部営業部長 当社事業部付参事 当社常勤監査役(現)	10
監査役		花 房 宏	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 昭和58年6月 平成4年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月	立飛企業株式会社入社 同社自動車関連部業務管理課長 同社保安部次長 同社保安部長 同社取締役・保安部長 同社取締役・不動産部門担当・保安部長 当社監査役(現) 立飛企業株式会社常務取締役・不動産部門担当・保安部長 同社常務取締役・不動産部門担当(現)	11
監査役		齊 藤 大 海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月	立飛企業株式会社入社 立飛開発株式会社取締役(現) 同社営業部長 同社取締役・不動産部長(現) 当社監査役(現)	10
監査役		吉 田 豊	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社財務部国際金融グループ課長 同社財務部海外グループ部長代理 同社財務部同グループ部長・再開発プロジェクト室部長 同社再開発プロジェクト室長(現) 当社監査役(現)	
計						77

(注) 1 取締役 下條良明は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 花房宏、齊藤大海及び吉田豊は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすため、機動的な意思決定、適切な情報開示、内部統制システムの強化をコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、経営の効率化、業務執行の適正化に努めております。

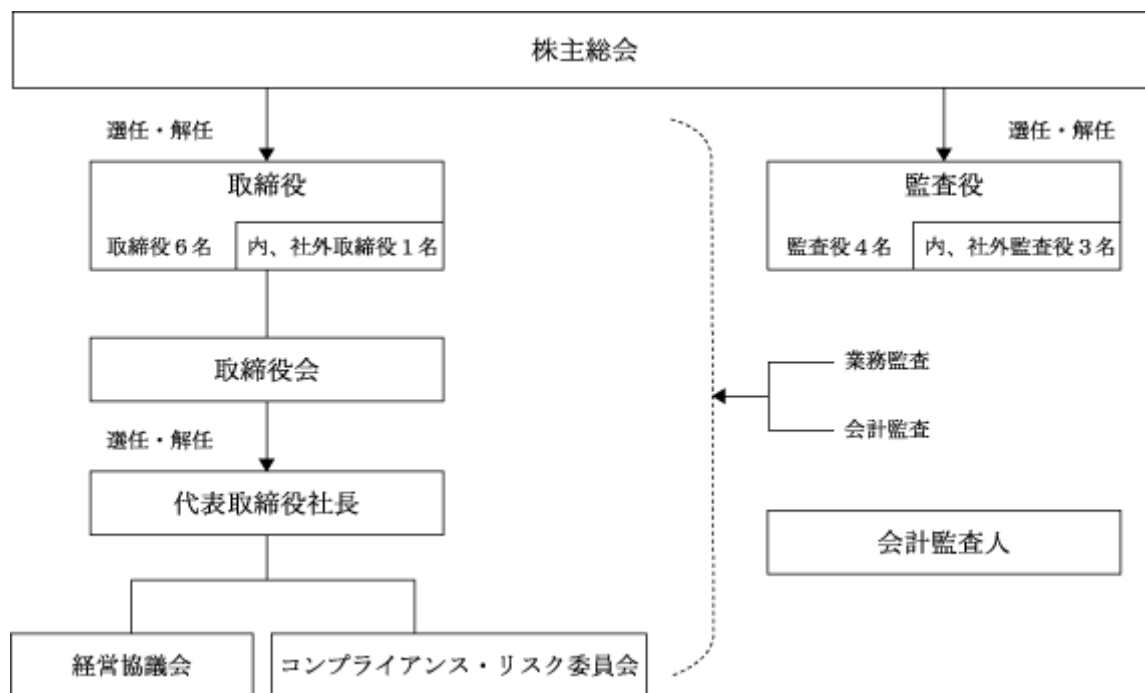
1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名のうち1名は社外取締役、監査役4名のうち社外監査役は3名となっております。

毎週1回の常勤取締役による定例会を開催し、必要に応じ非常勤取締役も含めた取締役会を適宜開催しております。取締役会には、監査役も毎回出席し、取締役の業務の執行状況の監視を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図



(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき、リスク管理規定を始めとする各種社内規定の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

(4) 監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他定例会等に出席し、取締役及び使用人から必要に応じヒヤリングを行い、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況の監査をおこなっております。また、監査役職務の補助者を、3名の総務部員とし、補助者の人事異動については監査役の意見を尊重するものとしております。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。指定社員・業務執行社員は公認会計士の村上眞治氏、高橋正伸氏の2名であり、当社の監査業務に係る年数は、村上眞治氏が5年、高橋正伸氏が4年となっております。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士が2名、会計士補が6名、その他の者が1名となっております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役として、1名を選任しており、社外取締役の下條良明氏は石川島播磨重工業株式会社の執行役員機械事業副本部長の職にあります。また、社外監査役として3名を選任しており、社外監査役である花房宏氏は立飛企業株式会社の常務取締役、斎藤大海氏は立飛企業株式会社の取締役兼不動産部長、吉田豊氏は石川島播磨重工業株式会社の再開発プロジェクト室長の職にあります。

石川島播磨重工業株式会社は、当社の法人主要株主であり、第5 経理の状況 2 財務諸表の関連当事者との取引に記載のとおりであります。

立飛企業株式会社は、平成18年3月31日現在当社の大株主であり当社への出資比率は21.1%であります。

当社は、平成18年3月31日現在同社株式を議決権比率にして43.52%保有しており、同社は商法第241条第3項の規定により議決権はありません。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守及び会社倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底するために、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同部を中心に役職員教育等を行うこととし、また、代表取締役社長を最高責任者とする、コンプライアンス・リスク委員会の設置を平成18年5月11日に行い、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する体制作りを行っております。

法律上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営するシステムを実施しております。

3 役員報酬の内容

当事業年度における取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5 <small>名</small>	36,360 <small>千円</small>	1 <small>名</small>	9,600 <small>千円</small>	6 <small>名</small>	45,960 <small>千円</small>
利益処分による役員賞与	8	13,300	4	1,700	12	15,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	34,320	0	0	1	34,320
計		83,980		11,300		95,280

- (注) 1 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(13,466千円)は含まれておりません。
- 2 取締役、監査役に対する報酬限度額は、株主総会(平成3年6月26日)の決議により、取締役月額8,000千円、監査役3,000千円と定められております。
- 3 期末現在の役員は、取締役6名、監査役4名であります。
- 4 監査報酬の内容
- | | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 15,700千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 3,000千円 |

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	8,826,493		9,743,142		
2		受取手形	71,793		14,328		
3		売掛金	771,755		477,614		
4		未収賃貸料	15,095		12,606		
5		有価証券	258,288		258,313		
6		製品	26,399		58,898		
7		原材料	7,535		3,483		
8		仕掛品	169,316		133,955		
9		前払費用	8,808		9,350		
10		繰延税金資産	65,270		97,965		
11		未収収益	2,067		1,884		
12		未収入金	12,784		3,893		
13		未収消費税等	36,937				
14		仮払金	1,474		1,410		
15		貸倒引当金	1,742		1,932		
		流動資産合計	10,272,276	68.64	10,814,914	60.98	
固定資産							
1 有形固定資産							
	5	(1) 建物	4,076,358		4,111,977		
		減価償却累計額	2,401,042	1,675,316	2,502,567	1,609,409	
		(2) 構築物	425,937		583,043		
		減価償却累計額	307,058	118,878	322,861	260,182	
		(3) 機械及び装置	767,962		761,512		
		減価償却累計額	694,524	73,437	695,607	65,905	
		(4) 車両運搬具	54,454		51,450		
		減価償却累計額	47,616	6,837	46,509	4,941	
		(5) 工具器具及び備品	357,410		353,217		
		減価償却累計額	333,051	24,358	324,957	28,259	
		(6) 土地		52,628		51,355	
			有形固定資産合計	1,951,457	13.04	2,020,053	11.39

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,486		1,061	
(2) 電話加入権		1,673		1,673	
(3) 施設利用権		4,595		3,466	
無形固定資産合計		7,755	0.05	6,201	0.04
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,409,460		3,180,435	
(2) 関係会社株式	1	901,544		887,248	
(3) 前払年金費用				24,923	
(4) 繰延税金資産		23,498			
(5) 長期性預金		400,000		800,000	
(6) その他		1,800		1,881	
(7) 貸倒引当金		1,500		1,450	
投資その他の資産合計		2,734,803	18.27	4,893,038	27.59
固定資産合計		4,694,017	31.36	6,919,293	39.02
資産合計		14,966,293	100.00	17,734,208	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		262,039		175,125	
2 買掛金		78,770		47,860	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	100,000			
4 未払金		110,433		8,841	
5 未払費用		136,914		126,216	
6 未払法人税等		355,074		883,268	
7 未払消費税等				61,378	
8 前受賃貸料		130,677		125,894	
9 預り金		2,923		2,491	
10 圧縮記帳特別勘定		4,421			
11 設備関係支払手形		86,331		200,605	
流動負債合計		1,267,586	8.47	1,631,681	9.20
固定負債					
1 繰延税金負債				299,127	
2 退職給付引当金		311,054		308,424	
3 役員退職給与引当金		154,572		134,772	
4 長期預り保証金		165,543		157,038	
固定負債合計		631,170	4.22	899,361	5.07
負債合計		1,898,757	12.69	2,531,042	14.27

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		551,443	3.68	551,443	3.11
資本剰余金						
1 資本準備金		68,035			68,035	
資本剰余金合計			68,035	0.45	68,035	0.38
利益剰余金						
1 利益準備金		137,860			137,860	
2 任意積立金						
別途積立金		9,500,000			10,500,000	
3 当期末処分利益		2,351,175			3,035,220	
利益剰余金合計			11,989,036	80.12	13,673,081	77.10
その他有価証券評価差額金			477,921	3.19	931,778	5.26
自己株式	3		18,900	0.13	21,173	0.12
資本合計			13,067,536	87.31	15,203,165	85.73
負債・資本合計			14,966,293	100.00	17,734,208	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品売上収入							
1 製品売上高		2,090,910	57.29	1,293,648	44.70		
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		11,530		26,399			
(2) 当期製品製造原価		1,900,401		1,276,615			
計		1,911,931		1,303,015			
(3) 製品期末たな卸高	1	26,399	1,885,531	51.66	58,898	1,244,117	42.99
製品売上総利益			205,378	5.63		49,531	1.71
賃貸収入							
1 賃貸料収入			1,559,017	42.71		1,600,222	55.30
2 賃貸資産管理費	2		585,014	16.03		583,006	20.15
賃貸収入総利益			974,003	26.68		1,017,216	35.15
総利益合計			1,179,381	32.31		1,066,747	36.86
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,200					
2 役員報酬		53,160			45,960		
3 従業員給与手当		120,034			62,047		
4 退職給付費用		9,598			403		
5 役員退職給与引当金 繰入額		16,896			14,520		
6 福利厚生費		22,973			12,620		
7 旅費交通費		6,023			168		
8 事務管理手数料		46,978			48,449		
9 交際費		4,055			5,615		
10 株式管理費					12,521		
11 事業税					16,149		
12 減価償却費		3,181			4,827		
13 貸倒引当金繰入額					1,932		
14 その他		46,068	330,169	9.04	23,725	248,133	8.57
営業利益			849,212	23.27		818,614	28.29
営業外収益							
1 受取利息		5,838			7,425		
2 受取配当金	3	248,208			268,246		
3 物件移転賃貸料 減収補償金		27,115			18,076		
4 雑収入		2,139	283,302	7.76	1,546	295,294	10.20
営業外費用							
1 支払利息		1,779			892		
2 その他			1,779	0.05	406	1,298	0.04
経常利益			1,130,734	30.98		1,112,610	38.45

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	4,908			10		
2 投資有価証券売却益					0		
3 関係会社株式売却益		452,500			1,537,005		
4 物件移転補償金					4,047		
5 駐車装置技術移転対価金					331,000		
6 貸倒引当金戻入額		598	458,006	12.55	50	1,872,113	64.69
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額		53,030					
2 固定資産除却損	5	36,193			11,907		
3 圧縮記帳特別勘定繰入損	6	4,421					
4 割増退職金		12,957					
5 減損損失					1,272		
6 その他		446	107,049	2.93		13,179	0.46
税引前当期純利益			1,481,692	40.60		2,971,544	102.68
法人税、住民税 及び事業税		491,579			1,128,789		
法人税等調整額		16,514	508,094	13.93	21,440	1,107,349	38.26
当期純利益			973,598	26.67		1,864,194	64.42
前期繰越利益			1,377,577			1,171,025	
当期末処分利益			2,351,175			3,035,220	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		850,081	47.89	564,712	45.50
2 労務費		381,926	21.51	308,339	24.84
3 経費		543,244	30.60	368,202	29.66
(うち外注加工費)		(332,072)		(198,963)	
(うち減価償却費)		(35,144)		(31,618)	
当期総製造費用		1,775,252	100.00	1,241,255	100.00
仕掛品期首たな卸高		294,464		169,316	
合計		2,069,717		1,410,571	
仕掛品期末たな卸高		169,316		133,955	
当期製品製造原価		1,900,401		1,276,615	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	同左

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,481,692	2,971,544
減価償却費		137,395	149,392
減損損失			1,272
貸倒引当金の増加(は減少)額		598	139
退職給付引当金の減少額		50,804	2,630
前払年金費用の増加額			24,923
役員退職給与引当金の増加(は減少)額		16,896	19,800
受取利息及び受取配当金		254,047	275,672
支払利息		1,779	892
投資有価証券売却益			0
関係会社株式売却益		452,500	1,537,005
駐車装置技術移転対価金			331,000
固定資産除却損		36,193	11,907
固定資産売却益		4,908	10
圧縮記帳特別勘定繰入損		4,421	
売上債権の減少額		316,557	349,312
たな卸資産の減少額		130,841	6,913
その他流動資産の減少(は増加)額		4,275	8,412
仕入債務の減少額		269,636	128,851
その他流動負債の増加(は減少)額		36,838	14,690
未収消費税等の減少(は増加)額		36,937	36,937
未払消費税等の増加(は減少)額		20,381	61,378
長期預り保証金の増加(は減少)額		30,132	8,505
物件移転補償仮受金の減少額		5,357	
役員賞与の支払額		10,000	15,000
その他		0	
小計		1,083,301	1,240,013
利息及び配当金の受取額		253,224	275,855
利息の支払額		1,784	1,336
駐車装置技術移転対価金の受取額			331,000
法人税等の支払額		257,959	602,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,076,781	1,242,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		648,455	197,468
有形固定資産の除却による支出		22,018	7,122
有形固定資産の売却による収入		5,266	194
投資有価証券の取得による支出			1,105,771
投資有価証券の売却による収入		3,555	0
投資有価証券の償還による収入			100,000
関係会社株式の売却による収入		457,742	1,551,301
長期性預金の預入れによる支出		400,000	400,000
敷金の返還による減少額		2,230	
その他投資の売却による収入		5	
その他投資の取得による支出			81
投資活動によるキャッシュ・フロー		601,675	58,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一年内返済予定長期借入金の返済による支出			100,000
自己株式の取得による支出		4,355	2,273
配当金の支払額		110,161	165,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,517	267,276
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		360,589	916,649
現金及び現金同等物の期首残高		8,465,904	8,826,493
現金及び現金同等物の期末残高		8,826,493	9,743,142

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,351,175		3,035,220
利益処分額					
1 配当金		165,149		220,179	
2 役員賞与金		15,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,700)		(1,700)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,180,149	1,500,000	1,732,179
次期繰越利益			1,171,025		1,303,041

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益1,272千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式管理費」及び「事業税」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「株式管理費」は8,992千円、「事業税」は9,391千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(圧縮記帳特別勘定)</p> <p>独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が翌事業年度となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 関係会社株式のうち、26,207千円が一年内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産 関係会社株式 26,207千円 ただし平成18年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p>
<p>2 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,028,869株</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,900株</p>	<p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 19,912株</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は477,921千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は931,778千円であります。</p>
<p>5 当事業年度に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475,860千円であります。</p>	<p>5 当事業年度に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、4,421千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減4,174千円を行った後の金額によって計上しております。	1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減1,600千円を行った後の金額によって計上しております。
2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 107,673千円	人件費 103,751千円
租税課金 178,889 "	租税課金 172,781 "
減価償却費 99,069 "	減価償却費 112,946 "
修繕費 27,298 "	修繕費 20,835 "
水道光熱費 150,348 "	水道光熱費 151,489 "
諸経費 21,733 "	諸経費 21,201 "
計 585,014千円	計 583,006千円
3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの233,037千円が含まれております。	3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの251,826千円が含まれております。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 4,421千円	機械及び装置 10千円
車両運搬具 487 "	
計 4,908千円	
(原因) 建物売却益4,421千円は、立川工場の一部が収用になったことによるものであります。	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 6,173千円	建物 668千円
構築物 637 "	構築物 2,926 "
機械及び装置 4,700 "	機械及び装置 291 "
車両運搬具 331 "	車両運搬具 150 "
工具器具及び備品 2,319 "	工具器具及び備品 748 "
撤去費等 22,032 "	撤去費等 7,122 "
計 36,193千円	計 11,907千円
6 圧縮記帳特別勘定繰入損は、収用による取得が予定されている代替資産についての圧縮限度繰入額であります。	6

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,826,493千円	現金及び預金勘定 9,743,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>8,826,493千円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,743,142千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 19,980千円	取得価額相当額 19,980千円
減価償却累計額相当額 5,616 "	減価償却累計額相当額 9,612 "
期末残高相当額 <u>14,364千円</u>	期末残高相当額 <u>10,368千円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,996千円	1年内 3,996千円
1年超 10,368 "	1年超 6,372 "
合計 <u>14,364千円</u>	合計 <u>10,368千円</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 4,866千円	(1) 支払リース料 3,996千円
(2) 減価償却費相当額 4,866 "	(2) 減価償却費相当額 3,996 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

1 関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	298,643	29,830,486	29,531,843

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	459,127	1,258,420	799,293
債券	100,000	102,610	2,610
その他	44,401	48,300	3,899
小計	603,528	1,409,331	805,802
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	603,528	1,409,331	805,802

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,555		

4 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	8,000

(2) その他有価証券(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	258,288
非上場株式	595,030
合計	853,318

当事業年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債	899,935	895,770	4,165
合計	899,935	895,770	4,165

2 関連会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	284,347	31,982,632	31,698,285

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	459,127	2,019,795	1,560,668
債券	100,000	100,110	110
その他	44,401	60,834	16,433
小計	603,528	2,180,740	1,577,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,810	99,630	6,180
債券			
小計	105,810	99,630	6,180
合計	709,338	2,280,370	1,571,031

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	

5 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	8,000

(2) その他有価証券(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	258,313
非上場株式	595,030
合計	853,343

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		899,935		
その他				100,110
合計		899,935		100,110

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 437,689千円	イ 退職給付債務 459,049千円
ロ 年金資産 126,634 "	ロ 年金資産 175,548 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 311,054千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 283,500千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 "	ニ 前払年金費用 24,923 "
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) 311,054千円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ) 308,424千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 51,867千円	イ 勤務費用 4,960千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 53,030 "	ロ 退職給付費用 4,960千円
ハ 割増退職金 12,957 "	(注) 退職給付費用のマイナスは、適格退職年金制度に係る年金資産の実際運用収益の増加によるものであります。
三 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 117,855千円	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4
会計基準変更時差異の処理年数 5年	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	25,660千円		66,663千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	122,549 "		115,356 "
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	62,895 "		54,838 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	166,715 "		166,715 "
	その他		その他
	38,829 "		34,516 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	416,650千円		438,090千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	327,881千円		639,252千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	327,881千円		639,252千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	88,769千円		201,162千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2 "		0.1 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	6.6 "		3.6 "
	その他		その他
	0.0 "		0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.3%		37.3%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	901,544千円	関連会社に対する投資の金額	887,248千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,258,146 "	持分法を適用した場合の投資の金額	17,929,616 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,040,134 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,388,236 "

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人 主要 株主	石川島 播磨 重工業(株)	東京都 千代田 区	64,924,757	造船・ 総合重機 製造業	12.28	1.50	兼任 3人	当社製品 の販売並 びに有償 支給原材 料の購入	駐車装置の 販売他	797,735	売掛金	234,071	
									有償支給原 材料の購入		買掛金		5,509
									その他		1,339		その他 債務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
法人 主要 株主	石川島 播磨 重工業(株)	東京都 江東区	64,924,757	造船・ 総合重機 製造業	12.16	1.48	兼任 3人	当社製品 の販売並 びに有償 支給原材 料の購入	産業機械の 販売他	406,533	売掛金	139,112		
									有償支給原 材料の購入		15,485		買掛金	3,748
									その他		235		その他 債務	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185円52銭	1,379円89銭
1株当たり当期純利益金額	87円05銭	168円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	973,598	1,864,194
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与金(千円))	15,000 (15,000)	12,000 (12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	958,598	1,852,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,011	11,009

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は駐車装置事業の廃止に伴い、次のとおり平成17年2月1日に機械式立体駐車装置に関する技術移転契約を締結いたしました。</p> <p>技術移転先 石川島運搬機械株式会社</p> <p>移転した事業の内容 二多段方式の機械式駐車装置、ターンテーブルおよび自動車運搬用エレベーターに関する一切の技術</p> <p>技術移転対価 331,000千円 (平成17年5月31日入金)</p> <p>技術移転日 平成17年4月1日</p> <p>技術移転対価331,000千円は、翌事業年度において特別利益として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東京建物(株)	758,000	973,272
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376	362,665
		大成建設(株)	477,000	269,028
		東洋埠頭(株)	525,643	153,487
		(株)ヤマト	205,000	99,630
		(株)トーメンエレクトロニクス	18,000	55,260
		(株)いなげや	44,000	40,128
		西松建設(株)	80,000	38,560
		日本瓦斯(株)	34,650	36,209
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	7	14,184
		(株)りそなホールディングス	34	13,911
		水道機工(株)	30,000	10,830
		日本電信電話(株)	20	10,100
		メルクス(株)	60,142	9,322
		石川島汎用機サービス(株)	10,000	6,950
		東京瓦斯(株)	11,837	6,096
石川島運搬機械(株)	11,000	5,764		
その他11銘柄	19,414	14,156		
小計		2,285,123	2,119,554	
計		2,285,123	2,119,554	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第236回利付国債	300,000	300,178
		第239回利付国債	300,000	299,777
		第242回利付国債	300,000	299,979
	小計		900,000	899,935
	その他 有価証券	ダイワSMBC FR 3512	100,000	100,110
		小計	100,000	100,110
計		1,000,000	1,000,045	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 中期国債ファンド	157,938,591	157,938
		みずほインベスターズ証券投資 信託委託 パートナーズ中期国債ファンド	100,375,055	100,375
		小計		258,313
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託		
		株主還元株オープン	1,000	14,913
		ターゲット・N不動産	24,890,533	13,299
		公社債投信	32,600,000	32,622
		小計		60,834
計				319,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,076,358	42,364	6,745	4,111,977	2,502,567	107,602	1,609,409
構築物	425,937	168,262	11,155	583,043	322,861	24,032	260,182
機械及び装置	767,962	1,277	7,727	761,512	695,607	8,335	65,905
車両運搬具	54,454		3,003	51,450	46,509	1,746	4,941
工具器具及び備品	357,410	10,771	14,964	353,217	324,957	6,122	28,259
土地	52,628		1,272 (1,272)	51,355			51,355
建設仮勘定		2,467	2,467				
有形固定資産計	5,734,751	225,143	47,336 (1,272)	5,912,558	3,892,504	147,839	2,020,053
無形固定資産							
ソフトウェア				2,321	1,260	425	1,061
電話加入権				1,673			1,673
施設利用権				17,633	14,166	1,128	3,466
無形固定資産計				21,628	15,426	1,553	6,201
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000		1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	100,000			

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		551,443			551,443
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,028,869)	()	()	(11,028,869)
	普通株式 (千円)	551,443			551,443
	計 (株)	(11,028,869)	()	()	(11,028,869)
	計 (千円)	551,443			551,443
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 再評価積立金 (千円)	68,035			68,035
	計 (千円)	68,035			68,035
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	137,860			137,860
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	9,500,000	1,000,000		10,500,000
	計 (千円)	9,637,860	1,000,000		10,637,860

(注) 1 当期末における自己株式は19,912株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,242	3,382	1,742	1,500	3,382
役員退職給与引当金	154,572	14,520	34,320		134,772

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替え計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,702
預金	
当座預金	269,452
通知預金	56,000
自由金利型定期預金	9,412,000
その他	988
計	9,738,440
合計	9,743,142

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ精機(株)	6,100
京浜(株)	2,740
(株)菱和	2,226
山本精機(株)	713
石川島産業機械(株)	636
その他(注)	1,910
計	14,328

(注) 横河電子機器(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	2,348
" 5月 "	6,057
" 6月 "	5,618
" 7月 "	302
計	14,328

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島汎用機サービス(株)	270,617
石川島播磨重工業(株)	139,112
(株)アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジー	32,167
(株)菱和	12,038
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	8,351
その他(注)	15,326
計	477,614

(注) コスモ精機(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
771,755	1,358,331	1,652,471	477,614	77.58	5.52

(注) 1 滞留期間は次の算式によります。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
暖房機	44,235
食器洗浄機	14,663
計	58,898

原材料

区分	金額(千円)
素材	2,403
購入部品	1,047
作業用消耗品	31
計	3,483

仕掛品

区分	金額(千円)
産業機械	126,296
その他	7,659
計	133,955

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
立飛企業(株) (注) 1	284,347
立飛開発(株) (注) 2	594,901
泉興業(株) (注) 1	5,500
立飛メンテナンス(株) (注) 1	2,500
計	887,248

(注) 1 関連会社

2 その他の関係会社

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島ジェットサービス(株)	40,558
サンデン(株)	13,540
オリンピア工業(株)	11,641
(株)世田谷製作所	9,988
(有)オーエスメタル	6,904
その他(注)	92,492
計	175,125

(注) (有)北進工業他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	42,454
“ 5月 “	34,288
“ 6月 “	43,412
“ 7月 “	54,969
計	175,125

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	8,526
” 5月 ”	164,359
” 7月 ”	27,720
計	200,605

(注) 相手先 中村建設(株) 200,151千円
 ミツモト商事(株) 454 ”

買掛金

相手先	金額(千円)
石川島ジェットサービス(株)	11,254
サンデン(株)	4,340
石川島播磨重工業(株)	3,748
(有)山田パーツ	2,056
住商パイプアンドスチール(株)	1,998
その他(注)	24,461
計	47,860

(注) オリムピア工業(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第72期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年3月29日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基く臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

新立川航空機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新立川航空機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新立川航空機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に機械式立体駐車装置に関する技術を移転し、技術移転対価331百万円を入金している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新立川航空機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新立川航空機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新立川航空機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。